文部科学省

令和7年度宇宙航空科学技術推進委託費
公募説明会

15時より開始いたしますので、カメラ、マイクはオフにしてお待ちください。

説明会の最後に質問を受け付けますので、可能な限りお名前がわかる表示名に設定いただきますようお願い致します。

※個別の課題内容に関するものは説明会内ではお答えできません。

令和7年3月7日　文部科学省研究開発局宇宙開発利用課

公募説明会のプログラム

1. 宇宙航空科学技術推進委託費とは

2. 令和7年度公募について

   ①公募対象プログラム

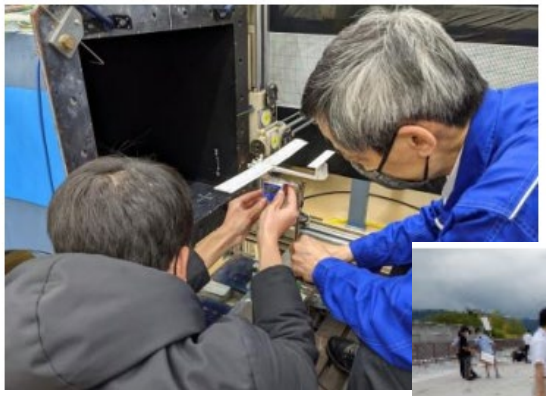
   ②評価項目、審査基準

   ③スケジュール

3. Q＆A

宇宙航空分野における
新たな可能性の開拓や裾野拡大

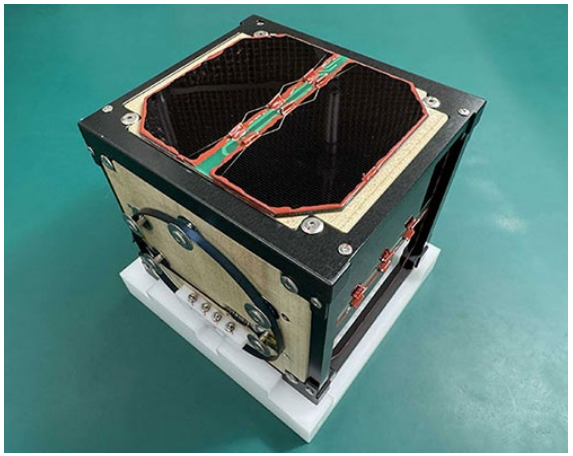
①宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成



H30年度本委託費事後評価 結果
「飛行機を作って学ぶアクティブ・ラーニングによる航空機設計・製作技術教育」（学校法人中部大学）

R2年度本委託費事後評価 結果 「継続的な超小型衛星開発・運用を通した次世代の高専型宇宙人材育成」（独立行政法人国立高等専門学校機構 新居浜工業高等専門学校）

②宇宙航空利用を新たな分野で進める研究開発



住友林業ウェブページ

©JAXA

平成21年度　　宇宙利用の裾野拡大を目的として創設
平成22年度～　競争的資金制度（現在は競争的研究費制度）として運用

2.　令和7年度公募について
①公募対象プログラム

宇宙人材育成プログラム

①宇宙専門人材育成

②宇宙アーキテクト人材育成

③宇宙ビジネス人材育成

④航空人材育成プログラム

⑤革新的航空科学技術創出プログラム

①宇宙人材育成プログラム/宇宙専門人材育成

政策的背景

宇宙基本計画(令和5年6月閣議決定)

- ✓ 最先端かつ実践的な研究開発活動への大学生や高専生などの参加機会の提供(中略)等を通じて、先端・基盤研究を担う大学等における人材育成への支援等を強化する。
- ✓ 人文・社会科学やAI・デジタル技術等に関する高度な知見を有する人材に関しては、宇宙分野への積極的な参画を促すための基盤・拠点の構築を進める。

↓

技術者や研究者といった専門人材を育成や、広い分野の知識を活用し、
宇宙開発利用の新たな可能性の開拓や裾野拡大に貢献する人材の育成が必要

2.　令和7年度公募について
①公募対象プログラム

①宇宙人材育成プログラム/宇宙専門人材育成

目的	宇宙分野の知識・技術や他分野の専門知識を併せ持った研究者・技術者等 他分野の知見を宇宙分野に応用し将来の宇宙分野の裾野拡大や 我が国のプレゼンス強化に寄与する人材を育成できる基盤の構築・強化
育成対象	大学生、高等専門学校生等
研究機関	3年間（令和7年10月頃～令和10年3月31日）
採択予定	２件/1年あたり1300万円

※令和6年度 「宇宙×人文社会」分野越境人材創造プログラム」で公募していた、宇宙法関係や、芸術、AIといった、宇宙ビジネス人材育成以外の広い人材育成はこのプログラムに応募ください。

〇対象となる取組例

・宇宙分野に係る工学的知識や技能獲得を目指すほか、海外交流や小規模プロジェクトによるPBL（Project Based Learning）を経験することで習得した知識や技能を活用し、新たな宇宙利用を構想・マネジメントする能力を養成するプログラムの構築・実施

・ 将来の宇宙分野の裾野拡大のため、多様な機関（産業界・教育機関等）が連携し、様々な分野の学生が参加できる体験型ワークショップの開催（宇宙分野の課題解決や海外の宇宙法、我々が直面する安全・安心やSDGs等の社会課題の解決に宇宙技術の活用を考える体験ができるワークショップの開催なども含む） 等

2. 令和7年度公募について
①公募対象プログラム

①宇宙人材育成プログラム/宇宙専門人材育成

(実施要件等)

- ✓ 学部・学科等の組織単位
- ✓ プログラム内で育成する人材像や必要なスキル等の提示
- ✓ 教育プログラムの効果、育成する学生等の成熟度・成長度合い等を測定・評価する手法を提示
- ✓ 事業終了後に目指す姿・連携体制・資金計画を提示(事後評価時)
- ✓ (推奨) 海外機関との連携や交流

(審査会での評価項目)

① プログラムの目的、対象、実施要件に合致した内容であるか。
② 現状の課題が適切に把握され、それを解決するための達成目標となっているか。
③ 事業終了後を見据えた具体的な目標設定と定量的な指標設定となっているか。
④ 主管実施機関のみならず、共同参画機関や協力機関を含め、幅広く学生等を受け入れるものであるなど、一定の人材育成数が確保される見込みがあるか。(年間十数人～数十人)
⑤ 実施要件等において推奨している取組をどの程度満たしているか。

2.　令和7年度公募について
①公募対象プログラム

②宇宙人材育成プログラム/宇宙アーキテクト人材育成

政策的背景

我が国の宇宙産業の拡大、小型コンステレーション時代を見据えた大学等を中心とした人材育成のあり方について
(令和4年3月 内閣府　宇宙政策委員会　宇宙科学・探査小委員会)

- ✓ 従来型の座学中心の教育による物事の本質的理解とともに、総合工学に求められる統合されたシステムの実現に向けプロジェクト実施を通じ、実践的な教育を組み合わせていくことが必要である。
- ✓ このような取り組みが「研究室レベル」で行われてきており、Institutionalizeされた機関（大学レベル）としての活動ではなく（中略）持続性に欠け、失敗経験から得られる知見等が蓄積されない。

↓

システム全体を理解し到達ビジョンを持って、先端的かつ複雑化したプロジェクトを牽引できる人材の育成が必要

2. 令和7年度公募について
①公募対象プログラム

②宇宙人材育成プログラム/宇宙アーキテクト人材育成

目的	多岐に渡る知識・経験のもと決断・判断を下し、到達ビジョンを持ってプロジェクトを牽引できる「アーキテクト」としての素質を有する人材を育成できる基盤の構築・強化 多くの機関と連携し、座学等を通じた本質理解と、宇宙機等の設計・開発から打上げ・運用といった実践的なプロジェクト全体を1～2年程度で経験できるような機会を提供
育成する対象者	大学院生、大学生等
研究期間	5年間（令和7年10月頃～令和12年3月31日）
採択予定	1件/1年あたり2700万円

〇対象となる取組例

- 実際の衛星やロケット、気球等の開発や打ち上げ等のプロジェクト参加経験と、座学・講義等による多岐に渡る分野の知識習得の相互を通じて育成するプログラムの構築・実施

- 模擬衛星や模擬ロケット、衛星データ（例：リモートセンシング情報や位置情報）の利活用ツール等の製作や宇宙環境・技術を材料・生命工学分野等の異分野に活用するための実践的な教育プログラムの開発

- 産業界等の様々な機関との連携によるプロジェクト体験を通じた専門的かつ実践的な教育プログラムの構築・実施 等

2.　令和7年度公募について
①公募対象プログラム

②宇宙人材育成プログラム/宇宙アーキテクト人材育成

（実施要件等）

- ✓ 学部・学科等の組織単位
- ✓ プログラム内で育成する人材像や必要なスキル等の提示
- ✓ 教育プログラムの効果、育成する学生等の成熟度・成長度合い等を測定・評価する手法を提示
- ✓ 事業終了後に目指す姿・連携体制・資金計画を提示(事後評価時)
- ✓ 衛星やロケット、大気球等の開発や打上げ等に実績のある機関の参画
- ✓ システム全体を見渡す能力を身に付ける観点から、プロジェクトは長期間・大規模過ぎない
- ✓ （推奨）海外機関との連携や交流

（審査会での評価項目）

① プログラムの目的、対象、実施要件に合致した内容であるか。
② 現状の課題が適切に把握され、それを解決するための達成目標となっているか。
③ 事業終了後を見据えた具体的な目標設定と定量的な指標設定となっているか。
④ 座学のみならず、衛星、ロケット、大気球等の開発や実験に係る実践的なプロジェクト体験を提供するものであるか。
⑤ 実施要件等において推奨している取組をどの程度満たしているか。

③宇宙人材育成プログラム/宇宙ビジネス人材育成

政策的背景

宇宙基本計画(令和5年6月閣議決定)

- ✓ 異業種やスタートアップ企業の事業化支援、人材基盤維持発展のため、産学官による研究開発プログラムの充実や、リスキリング、人材交流等を図っていく。
- ✓ 人文・社会科学やAI・デジタル技術等に関する高度な知見を有する人材に関しては、宇宙分野への積極的な参画を促すための基盤・拠点の構築を進める。

↓

宇宙ビジネスの事業開発や国際展開を牽引する人材育成基盤の構築を推進する人材の育成が必要

③宇宙人材育成プログラム/宇宙ビジネス人材育成

目的	世界的にも宇宙開発利用の領域が拡大する中、将来の日本の宇宙機器産業及び宇宙ソリューション産業の市場規模拡大を目指し、宇宙ビジネスの事業開発や国際展開を牽引する人材を育成できる基盤の構築・強化
育成対象	大学院生、大学生、高等専門学校生等
研究期間	3年間（令和7年10月頃～令和10年3月31日）
採択件数	1件/1年あたり1800万円

〇対象となる取組例

・　日本の宇宙機器産業及び宇宙ソリューション産業の市場規模拡大に繋がる多様な宇宙関連ビジネスを構想し、社会実装を推進出来るような人材を育成する幅広い領域に係る講座や実習を開発・実施

・　宇宙企業との共同研究や宇宙関連企業でのインターンシップの機会の提供を通じた、学生の宇宙企業でのキャリアパスを支援する体制構築 等

③宇宙人材育成プログラム/宇宙ビジネス人材育成

（実施要件等）

- ✓ 学部・学科等の組織単位
- ✓ プログラム内で育成する人材像や必要なスキル等の提示
- ✓ 教育プログラムの効果、育成する学生等の成熟度・成長度合い等を測定・評価する手法を提示
- ✓ 事業終了後に目指す姿・連携体制・資金計画を提示(事後評価時)
- ✓ （推奨）海外機関との連携や交流、宇宙ビジネスに係る基礎知識を含むカリキュラムの策定実施、宇宙企業と連携した実践的講座・プログラム、コース修了の認定、機関外の学生や社会人の受講

（審査会での評価項目）

① プログラムの目的、対象、実施要件に合致した内容であるか。
② 現状の課題が適切に把握され、それを解決するための達成目標となっているか。
③ 事業終了後を見据えた具体的な目標設定と定量的な指標設定となっているか。
④ 主管実施機関のみならず、共同参画機関や協力機関を含め、幅広く学生等を受け入れるものであるなど、一定の人材育成数が確保される見込みがあるか。（年間十数人～数十人）
⑤ 実施要件等において推奨している取組をどの程度満たしているか。

④航空人材育成プログラム
⑤革新的航空科学技術創出プログラム

政策的背景

航空科学技術分野に関する研究開発ビジョン
(令和4年7月 文部科学省 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会)

- ✓ *航空機産業の長期的な発展にとって、人材確保が重要な課題となっている*
- ✓ *民間企業のみでは取り組むことが難しいハイリスクな先進的技術や短期間では成果の出にくい基盤技術に取り組むことが必要*

新たな**航空機産業戦略**(令和6年4月 経済産業省 産業構造審議会)の策定

↓

航空分野において価値の源泉となる「航空科学技術」の重要性が高まっており、
以下の取組が必要；

- ➢ 航空科学技術を担う人材基盤の維持・発展
- ➢ 実用化を見据えた革新技術の創出

④航空人材育成プログラム

目的	実践的な教育等の取組を通じて、基礎力だけでなく応用力を身につけ、成果を社会に還元するまでの視野と実行力を有する次世代の人材を育成できる基盤の構築・強化
育成対象	大学院生、大学生、高等専門学校生等
研究期間	3年間（令和7年10月頃～令和10年3月31日）
採択件数	1件/1年あたり1300万円

〇対象となる取組例

・　既存の分野の枠にとらわれない総合的な観点も踏まえつつ、実践的な取組（※）を中核とした 教育プログラムの構築・実施

※実践的取組の具体例：無人航空機の開発プロジェクト、実機飛行・フライトシミュレータ・風洞実験・数値解析等を通じたデータ取得及び評価

④航空人材育成プログラム

（実施要件等）

- ✓ 学部・学科等の組織単位
- ✓ プログラム内で育成する人材像や必要なスキル等の提示
- ✓ 教育プログラムの効果、育成する学生等の成熟度・成長度合い等を測定・評価する手法を提示
- ✓ 事業終了後に目指す姿・連携体制・資金計画を提示(事後評価時)

（審査会での評価項目）

① プログラムの目的、対象、実施要件に合致した内容であるか。
② 現状の課題が適切に把握され、それを解決するための達成目標となっているか。
③ 事業終了後を見据えた具体的な目標設定と定量的な指標設定となっているか。
④ 主管実施機関のみならず、共同参画機関や協力機関を含め、幅広く学生等を受け入れるものであるなど、一定の人材育成数が確保される見込みがあるか。
⑤ 座学のみならず、無人航空機等の開発や実験に係る実践的なプロジェクト体験を提供するものであるか。

2.　令和7年度公募について

教育プログラムの効果、育成する学生等の成熟度・成長度合い等を測定・評価する手法
過去の採択課題である以下2つを推奨

コンセプトマップ

目指す人材が必要とする知識・スキルが他の知識と繋がっていることで教育効果が評価できる

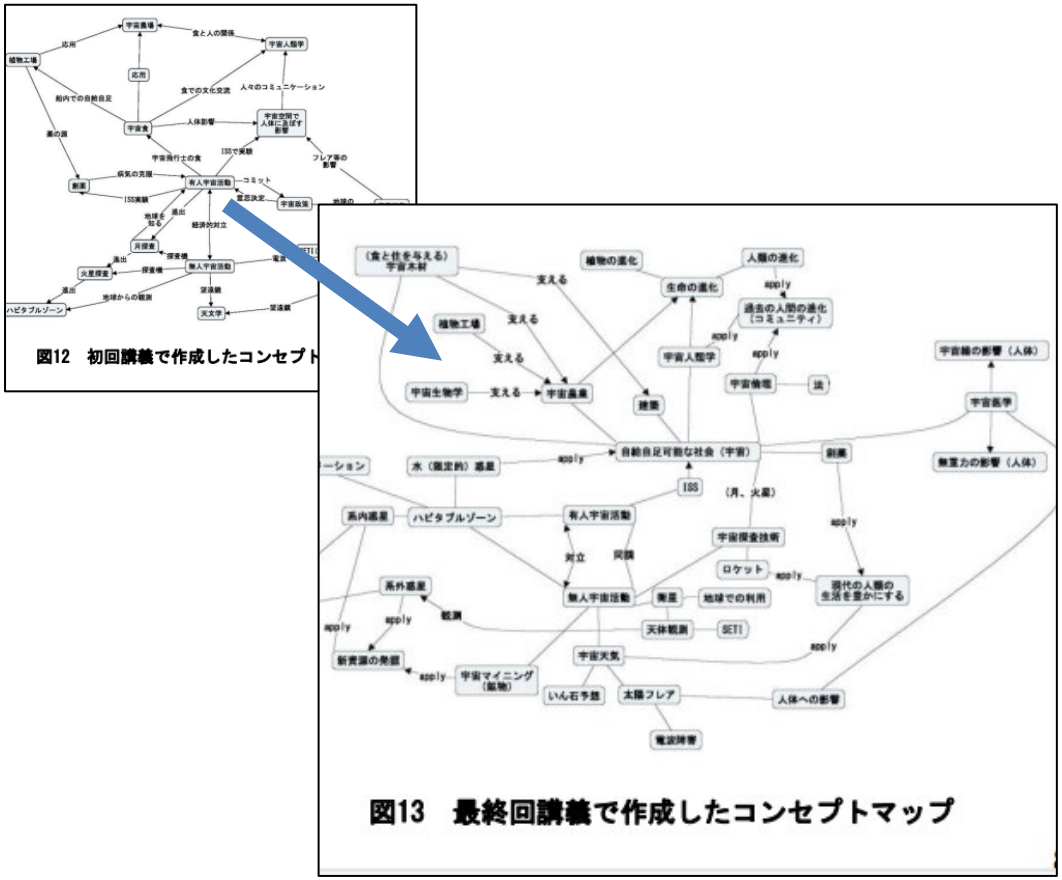


図12　初回講義で作成したコンセプト

図13　最終回講義で作成したコンセプトマップ

H28年度本委託費事後評価 結果 「有人宇宙活動のための総合科学教育プログラムの開発と実施」(国立大学法人京都大学)

ルーブリック

目指す人材像が対応付けされた評価の視点とその評価基準により教育効果が評価できる

求める能力・資質の観点と各評価のルーブリック

観点	優レベルの目安【5点】	その中間【4点】	良レベルの目安【3点】	その中間【2点】	可レベルの目安【1点】
a.宇宙科学技術への興味と関心	興味・関心が非常に高く、すでに十分な宇宙科学技術及びそれに関する知識を身に付けている。	⟷	興味・関心が高く、ある程度の宇宙科学技術及びそれに関する知識を身に付けている。	⟷	宇宙科学技術及びそれに関する興味・関心がある程度ある。
b.宇宙科学技術の魅力の発信や普及、技術の発展を担うための意欲	魅力の発信や普及、発展を担うための自身の将来像が明確、具体的であり、意欲が非常に高い。	⟷	魅力の発信や普及、発展を担うための自身の将来像が明確であり、意欲が高い。	⟷	魅力の発信や普及、発展を担うための自身の将来像を持っており、意欲が見られる。
c.国際的な感覚を養う意欲	国外での活動や国外者との交流に非常に積極的な姿勢であり、国際的な感覚を身に付けたい意欲が非常に高い。	⟷	国外での活動や国外者との交流に積極的な姿勢であり、国際的な感覚を身に付けたい意欲が高い。	⟷	国外での活動や国外者との交流にある程度積極的な姿勢であり、国際的な感覚を身に付けたい意欲が見られる。
d.仲間や教員と積極的にコミュニケーションをとる姿勢	非常に高いレベルで、意欲的に他者とコミュニケーションを取る姿勢を持っており、他の考え方との共通点や相違点を整理することや、異なる考え方を統合することができる。	⟷	意欲的に他者とコミュニケーションを取る姿勢を持っており、他の考え方との共通点や相違点を整理することや、異なる考え方を統合することができる。	⟷	他者とコミュニケーションを取る姿勢を持っている。
e.課題設定力	現在の状況から問題を発見・定義し、必要な情報を収集して、解決のための構想を立てることができる。	⟷	現在の状況から問題を発見・定義し、必要な情報を収集することができる。	⟷	現在の状況から問題を発見・定義することができる。

H30年度本委託費事後評価 結果「最先端宇宙科学技術の本物体験で学ぶ「宇宙教育プログラム」(学校法人東京理科大学)

⑤革新的航空科学技術創出プログラム

目的	多種多様な次世代の航空機等における安全性、信頼性、環境適合性及び経済性の向上や新たな可能性開拓を目指し、実用化を見据えた技術の開発・高度化や異分野連携も活用した革新技術の創出等
対象	航空分野、航空分野と異分野の技術シーズ・ニーズの融合・連携による革新的な技術を開発
研究期間	3年間（令和7年10月頃～令和10年3月31日）
採択件数	1件/1年あたり1300万円

〇対象となる取組例
・航空機や宇宙輸送機の軽量化を実現する材料技術、航空機の電動化に必要となる技術、エンジンの低燃費化を実現する技術に関する研究開発等

⑤革新的航空科学技術創出プログラム

（実施要件等）

✓ 産学官連携部門等も参画

✓ 事業終了後に目指す姿を明確

✓ （推奨）事業終了後に目指す連携体制・資金計画を提示（事後評価時）

（審査会での評価項目）

① プログラムの目的、対象、実施要件に合致した内容であるか。
② 現状の課題が適切に把握され、それを解決するための達成目標となっているか。
③ 事業終了後を見据えた具体的な目標設定と定量的な指標設定となっているか。
④ 実施要件等において推奨している取組をどの程度満たしているか。

2.　令和7年度公募について
①公募対象プログラム

各プログラムのまとめ

	研究期間	採択予定数	採択予定額 (1年あたり)
①宇宙人材育成プログラム/宇宙専門人材育成	3年間	2件	1，300万円
②宇宙人材育成プログラム/宇宙アーキテクト人材育成	5年間	1件	2，700万円
③宇宙人材育成プログラム/宇宙ビジネス人材育成	3年間	1件	1，800万円
④航空人材育成プログラム	3年間	1件	1，300万円
⑤革新的航空科学技術創出プログラム	3年間	1件	1，300万円

- 研究機関は原則として、3年間、（アーキテクトは5年間）だが、それより短い期間でもよい。
- 採択予定額は年度毎に金額上限であり、その範囲内で採択（審査会で減額の可能性もあり）。

2.　令和7年度公募について
②評価項目、審査基準

審査評価会及び専門ワーキンググループにおいて審査し、採択課題候補を選定

（書面審査）
専門ワーキンググループの構成員のうち採択課題に知見のある5名が評価する。
評価点の平均を四捨五入した値を、その提案課題の得点とする。
15点を合格最低基準点とし、これを下回るものは採択しない。
面接審査の対象となる提案課題を、プログラム区分ごとに、得点の高い順に選定する。

（面接審査）
１０名の審査評価会の構成員が研究代表者からプレゼンテーションを受け、10点満点で評価を行う。
5点を合格最低基準点とし、各審査評価委員の評価点の平均点がこれを下回るものは採択しない。
各審査評価委員の評価点の平均等を踏まえ、審査評価会は、採択課題候補を選定する。

（評価項目及び審査基準 ）

（1）目的の妥当性【20点満点】 ※プログラムごとに異なる

（2）方法・計画の妥当性【５点満点】

（3）実施体制の妥当性【３点満点】

（4）ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価【２点満点】

（5）その他【点数化しない】

2.　令和7年度公募について
③スケジュール

２月14日　　公募開始

➔ ３月７日　　公募説明会

４月１４日（月）１７時００分　公募締切（必着）　e-Radでの提出

４月～５月　書面審査

６月上旬　　書面審査結果通知 、面接審査対象課題の決定

６月下旬　　面接審査

７月中旬　　採択課題の内定

７月～８月　採択課題の公表 、採択もしくは不採択の通知

１０月上旬　委託契約締結 、委託業務開始

【ご注意】

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への事前登録

※e-Radを利用しないと、本委託費への応募が出来ません。

- ✓ e-Radへの応募情報の入力及び応募書類の提出が必要
- ✓ 所属研究機関のe-Radへの登録手続きには、**2週間以上**かかる場合がある。
- ✓ 主管実施機関、共同参画機関ともにe-Radへの登録手続が必要（協力機関の登録は不要）。
- ✓ 全ての研究参画者の研究者番号の取得が必要。

◆e-Radポータルサイト　https://www.e-rad.go.jp/

e-Rad利用可能時間帯：（月～日）0:00～24:00
※時間内であっても緊急のメンテナンス等により、サービスを停止する場合があります。

◆ e-Radヘルプデスク　Tel: 0570-057-060（ナビダイヤル）

受付時間帯：平日9:00～18:00　※年末年始を除く。
※上記ナビダイヤルをご利用になれない場合は、直通ダイヤル（03-6631-0622）

3. Q&A

事前にいただいた質問

Q 複数のプログラムに同時に申し込むことは可能か。
A できません。提案の最終目的が近いプログラムをお選びください。

Q 採択実績がない機関との連携は必須ではなくなったのか。
A 研究者の方のご異動や、学部再編等により、採択実績がない機関の定義が難しくなっているため、必須とはしていません。

Q これまでどのような実施課題があったのか知りたい。
A 宇宙航空科学技術推進委託費のウェブページをご覧ください。

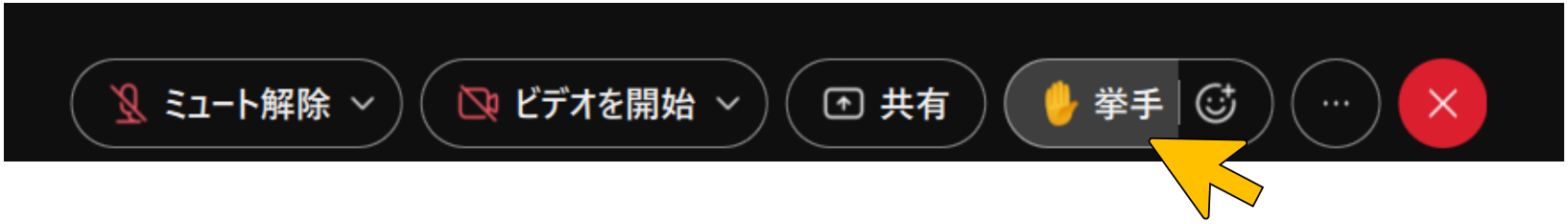
宇宙航空科学技術推進委託費

https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/space/jigyou/detail/1347482.htm

令和7年度宇宙航空科学技術推進委託費の公募について

https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1401208_00012.html

ご質問があればwebexの挙手機能をお使いください。順番に回答させていただきます。



画面下部の挙手のボタンをクリック

- 事務局から順に当てますので、マイクをONにしてご発言ください。
- ご質問の前に、ご所属・お名前を教えてください。
- 画面はOFFで構いません。
- 質問・回答の概略を文科省の本委託費HPに掲載しますのでご承知おきください。

個別の提案内容についてのご質問は説明会の場では出来かねますので、
以下までご連絡ください（公募締め切り4月14日(月)17時までご利用できます）。

宇宙航空科学技術推進委託費　令和7年度公募　お問合せフォーム
（文部科学省　研究開発局　宇宙開発利用課）
【URL】https://forms.office.com/r/tMqd72HnOH